

## 指導行政のポイント

### “学びのすすめ”を読む

菱村 幸彦

さる1月17日、遠山敦子文部科学大臣は全国都道府県教育委員会連合会総会で学力向上を目指す「学びのすすめ」を発表した。

#### 学力向上のための具体方策

公表された文書を見ると、「確かな学力の向上のための2002アピール『学びのすすめ』」と題され、別紙として「確かな学力の向上のための具体的方策」が添付されている。

別紙のうち「各学校の取組」として掲げられた内容を项目的に整理すると、次のとおりだ。

きめ細かな指導で、基礎・基本や自ら学び自ら考える力を身に付ける

柔軟な時間割の編成 / 少人数授業の実施 / 習熟度別指導の導入 / 教科担任制の導入

発展的な学習で、一人一人の個性等に応じて子どもの力をより伸ばす

学習指導要領の最低基準性の確認 / 発展的な学習への取組

学ぶことの楽しさを体験させ、学習意欲を高める 総合学習と教科等との関連付け / 社会人の活用 / 英検、数検、漢検、運動会や作品展示会等で目標を達成した児童生徒の称賛

学びの機会を充実し、学ぶ習慣を身に付ける 放課後の補充学習の活用 / 始業前の朝の読書等の推奨 / 宿題や課題の付与

確かな学力の向上のための特色ある学校づくりを推進する

学校の自己点検・自己評価の実施 / 教育課程や指導方法の改善

今回のアピールについて、マスコミは「ゆとり教育の流れに修正を加えたもの」(日経新聞)とか、「ゆとり教育から学力向上への転換を打ち出したも

の」(読売新聞)と捉えているようだ。

しかし、アピールで述べられた内容は、ここ1年、文部科学省がいろんな機会に強調してきた「ゆとり」が強調されるあまり、基礎的学習が軽視されたり、『ゆとり』が『ゆるみ』になってはならない」という基本的な立場に立って、新学習指導要領の正しい理解とその定着を目指すものとみるべきだろう。

#### 指導助言として異例ではない

今回のアピールの性質は、文部科学省の都道府県教育委員会に対する指導助言である。マスコミの報道には、「文部科学省がここまで細部に踏み込んだのは異例」という記事が散見されたが、指導助言であるからには、教育活動の細部にわたることは、格別異例ではない。

例えば、昭和22年に「試案」として公表された学習指導要領は、文部省が示した指導助言文書とされている。このときの学習指導要領(教科ごとに分冊)は、各教科を合わせると2800ページに及ぶ大部なもので、指導目標、指導内容のほかに、授業で使用する教材例、児童・生徒に行わせる活動例、テストの出題例、課題の出し方など、教育活動の細部にわたる内容が示されている。その詳細さは、今回のアピールの比ではない。

ところで、今回のアピールは、もう一つの役割を果たしている。それはアカウンタビリティである。このところ、各方面から学力低下への懸念が寄せられている。そうした懸念に対して、文部科学省は本アピールを通して、一定の説明責任を果たしていると言えるのではないか。

(ひしむら・ゆきひこ = 公立学校共済組合理事長)

最新刊! 菱村 幸彦 著  
学校経営と法律の接点 B6版 270頁 2625円

予約受付中! 10年間の審議会重要答申・統計資料・新法令・通知通達等を整理収録! 教育開発研究所・刊

## 創刊30周年記念増刊『教職研修‘02情報版』菱村幸彦監修

各学校・教委に1冊常備の資料大全 【資料CD ROM】添付 4月増刊・B5判300頁・定価2,730円

研修誌・図書の小社への直接のお申し込みは、無料FAX 0120-462-488をご利用ください(24時間受付・即日発送)